

令和3年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
令和 4 年 8 月 1 7 日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 古 谷
山梨市監査委員 向 山



令和 3 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された令和 3 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	11
(3)	歳出	14
3	特別会計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	20
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	21
(4)	浄化槽事業特別会計	23
(5)	介護保険特別会計	24
(6)	居宅介護予防支援事業特別会計	26
(7)	活性化事業特別会計	27
4	財産に関する調書	28
(1)	公有財産	28
(2)	物品	28
(3)	基金	29
5	審査意見	30
(1)	一般会計	30
(2)	特別会計	31

(注) 本書において、比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

令和3年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
令和3年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

令和4年7月20日から令和4年7月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	24,255,334,668	9,515,881,000	33,771,215,668
歳 入 決 算 額	24,760,594,541	9,418,089,743	34,178,684,284
歳 出 決 算 額	22,947,497,112	9,172,716,129	32,120,213,241
歳入歳出差引額	1,813,097,429	245,373,614	2,058,471,043

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 34,178,684,284円 (予算現額に対する割合101.2%)

歳出総額 32,120,213,241円 (予算現額に対する割合 95.1%)

差引残額 2,058,471,043円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,813,097,429	245,373,614	2,058,471,043
翌年度へ繰越すべき財源	121,645,470	0	121,645,470
実 質 収 支	1,691,451,959	245,373,614	1,936,825,573

総決算額における歳入歳出差引額（形式収支）は、2,058,471,043円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計の121,645,470円が含まれているため、この金額を除いた1,936,825,573円が、令和3年度の実質黒字になっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
令和3年度	2,363,788,365	23,304,461,949
令和2年度	2,445,872,330	24,290,374,314

第1表

令和3年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区 分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予 算収 入率	決算額 B	構成比	対予 算執 行率				
一 般 会 計	24,255,334,668	24,760,594,541	72.4	102.1	22,947,497,112	71.4	94.6	1,813,097,429	121,645,470	1,691,451,959	
特 別 会 計	9,515,881,000	9,418,089,743	27.6	99.0	9,172,716,129	28.6	96.4	245,373,614	0	245,373,614	
内 訳	国民健康保険	4,585,375,000	4,458,121,676	13.0	97.2	4,366,588,323	13.6	95.2	91,533,353	0	91,533,353
	後期高齢者医療	496,691,000	489,930,825	1.4	98.6	488,199,905	1.5	98.3	1,730,920	0	1,730,920
	交通・火災災害 共 済 事 業	18,906,000	11,033,834	0.1	58.4	6,466,251	0.1	34.2	4,567,583	0	4,567,583
	浄 化 槽 事 業	69,453,000	67,762,130	0.2	97.6	67,762,130	0.2	97.6	0	0	0
	介 護 保 険	4,254,190,000	4,306,483,585	12.6	101.2	4,158,941,827	12.9	97.8	147,541,758	0	147,541,758
	居宅介護予防 支 援 事 業	15,728,000	14,750,586	0.1	93.8	14,750,586	0.1	93.8	0	0	0
	活 性 化 事 業	75,538,000	70,007,107	0.2	92.7	70,007,107	0.2	92.7	0	0	0
合 計	33,771,215,668	34,178,684,284	100.0	101.2	32,120,213,241	100.0	95.1	2,058,471,043	121,645,470	1,936,825,573	

第2表

令和3年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（令和3年4月～令和4年5月）

月別 区分	令和3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入総額	1,598,509,496	1,246,593,290	4,641,071,497	1,431,254,679	1,819,723,409	2,994,286,752	1,272,166,707
（一般会計）	1,557,938,321	538,291,515	3,807,312,736	618,373,105	1,119,729,195	2,289,922,783	751,816,315
（特別会計）	40,571,175	708,301,775	833,758,761	812,881,574	699,994,214	704,363,969	520,350,392
歳出総額	730,641,016	1,464,796,472	2,333,826,506	1,660,987,969	2,226,798,465	3,902,450,868	2,094,894,231
（一般会計）	689,817,191	799,149,075	1,658,947,176	874,264,637	1,417,154,264	3,059,037,054	1,311,639,651
（特別会計）	40,823,825	665,647,397	674,879,330	786,723,332	809,644,201	843,413,814	783,254,580
当月収支差引	867,868,480	△ 218,203,182	2,307,244,991	△ 229,733,290	△ 407,075,056	△ 908,164,116	△ 822,727,524
累計収支差引 A	867,868,480	649,665,298	2,956,910,289	2,727,176,999	2,320,101,943	1,411,937,827	589,210,303
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	867,868,480	649,665,298	2,956,910,289	2,727,176,999	2,320,101,943	1,411,937,827	589,210,303
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	867,868,480	649,665,298	2,956,910,289	2,727,176,999	2,320,101,943	1,411,937,827	589,210,303

(単位：円)

11月	12月	令和4年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,860,343,347	1,954,090,549	2,617,274,269	1,559,358,776	4,913,650,900	2,965,010,267	2,305,350,346	34,178,684,284
1,982,671,005	1,395,268,698	1,924,827,205	873,151,502	3,636,598,971	2,830,419,854	1,434,273,336	24,760,594,541
877,672,342	558,821,851	692,447,064	686,207,274	1,277,051,929	134,590,413	871,077,010	9,418,089,743
1,991,472,542	2,466,051,397	1,703,121,809	1,872,259,963	7,081,789,945	1,477,224,614	1,113,897,444	32,120,213,241
1,180,319,958	1,640,193,886	860,083,807	1,240,363,699	6,098,802,745	1,087,505,698	1,030,218,271	22,947,497,112
811,152,584	825,857,511	843,038,002	631,896,264	982,987,200	389,718,916	83,679,173	9,172,716,129
868,870,805	△ 511,960,848	914,152,460	△ 312,901,187	△ 2,168,139,045	1,487,785,653	1,191,452,902	2,058,471,043
1,458,081,108	946,120,260	1,860,272,720	1,547,371,533	△ 620,767,512	867,018,141	2,058,471,043	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	2,000,000,000	1,000,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,458,081,108	946,120,260	1,860,272,720	1,547,371,533	1,379,232,488	1,867,018,141	2,058,471,043	
0	0	0	0	0	0	0	
1,458,081,108	946,120,260	1,860,272,720	1,547,371,533	1,379,232,488	1,867,018,141	2,058,471,043	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	24,255,334,668円
歳入決算額	24,760,594,541円 (予算現額に対する割合 102.1%)
歳出決算額	22,947,497,112円 (予算現額に対する割合 94.6%)
歳入歳出差引額	1,813,097,429円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰り越すべき財源121,645,470円を差し引いた実質収支額は、1,691,451,959円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は24,760,594,541円で、予算現額24,255,334,668円に対する比率は、102.1%となっている。これを前年度の歳入総額24,130,740,633円と比べると、629,853,908円(2.6%)の増加となっている。

不納欠損額は14,315,376円で、前年度の11,444,004円と比べると25.1%の増加となっている。収入未済額は251,457,633円で、前年度の285,033,265円と比べると11.8%の減少となった。収入未済額に占める市税の割合は、140,642,176円で55.9%である。

一方、歳出総額は22,947,497,112円で、前年度の歳出総額23,391,736,766円と比べると444,239,654円(1.9%)の減少となっている。予算現額24,255,334,668円に対する執行率は94.6%となっており、不用額は553,642,324円である。不用額の主なものは、総務費の122,201,258円、民生費199,244,988円、教育費61,173,083円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度(令和2年度)と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位:円,%)

区分 / 年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
A 予算現額	24,255,334,668	25,410,757,276	△ 1,155,422,608
B 歳入決算額	24,760,594,541	24,130,740,633	629,853,908
C 歳出決算額	22,947,497,112	23,391,736,766	△ 444,239,654
D 歳入歳出差引額 (B-C)	1,813,097,429	739,003,867	1,074,093,562
E 翌年度へ繰越すべき財源	121,645,470	156,666,738	△ 35,021,268
F 実質収支額 (D-E)	1,691,451,959	582,337,129	1,109,114,830
G 前年度実質収支額	582,337,129	709,569,828	△ 127,232,699
H 単年度収支額	1,109,114,830	△ 127,232,699	1,236,347,529
予算 歳入 (B/A)	102.1	95.0	
執行率 歳出 (C/A)	94.6	92.1	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,860,270,000	4,220,316,461	4,065,381,704	14,292,581	140,642,176	205,111,704	109.3	105.3	96.3	16.4
2. 地方譲与税	154,251,000	160,948,000	160,948,000	0	0	6,697,000	104.3	104.3	100.0	0.7
3. 利子割交付金	2,800,000	2,972,000	2,972,000	0	0	172,000	106.1	106.1	100.0	0.0
4. 配当割交付金	16,000,000	21,098,000	21,098,000	0	0	5,098,000	131.9	131.9	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	27,375,000	27,375,000	0	0	7,375,000	136.9	136.9	100.0	0.1
6. 法人事業税 交付金	30,000,000	32,983,000	32,983,000	0	0	2,983,000	109.9	109.9	100.0	0.1
7. 地方消費税 交付金	740,000,000	801,811,000	801,811,000	0	0	61,811,000	108.4	108.4	100.0	3.2
8. 環境性能割 交付金	13,000,000	14,519,000	14,519,000	0	0	1,519,000	111.7	111.7	100.0	0.1
9. 地方特例 交付金	85,693,000	85,683,000	85,683,000	0	0	△ 10,000	100.0	100.0	100.0	0.3
10. 地方交付税	5,548,394,000	6,470,815,000	6,470,815,000	0	0	922,421,000	116.6	116.6	100.0	26.1
11. 交通安全対策 特別交付金	3,800,000	3,071,000	3,071,000	0	0	△ 729,000	80.8	80.8	100.0	0.0
12. 分担金及び 負担金	290,726,000	290,839,130	279,329,188	22,795	11,487,147	△ 11,396,812	100.0	96.1	96.0	1.1
13. 使用料及び 手数料	277,064,000	375,181,138	275,852,828	0	99,328,310	△ 1,211,172	135.4	99.6	73.5	1.1
14. 国庫支出金	4,462,145,930	4,002,367,166	4,002,367,166	0	0	△ 459,778,764	89.7	89.7	100.0	16.2
15. 県支出金	1,148,974,000	1,130,923,138	1,130,923,138	0	0	△ 18,050,862	98.4	98.4	100.0	4.6
16. 財産収入	44,836,000	43,280,108	43,280,108	0	0	△ 1,555,892	96.5	96.5	100.0	0.2
17. 寄附金	3,007,143,000	3,199,307,811	3,199,307,811	0	0	192,164,811	106.4	106.4	100.0	12.9
18. 繰入金	1,934,618,000	1,731,420,133	1,731,420,133	0	0	△ 203,197,867	89.5	89.5	100.0	7.0
19. 繰越金	739,003,738	739,003,867	739,003,867	0	0	129	100.0	100.0	100.0	3.0
20. 諸収入	297,940,000	294,577,598	294,577,598	0	0	△ 3,362,402	98.9	98.9	100.0	1.2
21. 市債	1,578,676,000	1,377,876,000	1,377,876,000	0	0	△ 200,800,000	87.3	87.3	100.0	5.6
歳入合計	24,255,334,668	25,026,367,550	24,760,594,541	14,315,376	251,457,633	505,259,873	103.2	102.1	98.9	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	令和3年度	構成比	対前年度比較 増減率	令和2年度	構成比
1. 市税	4,065,381,704	16.4	△ 1.3	4,119,255,408	17.1
2. 地方譲与税	160,948,000	0.7	1.2	159,038,000	0.7
3. 利子割交付金	2,972,000	0.0	△ 16.7	3,569,000	0.0
4. 配当割交付金	21,098,000	0.1	54.7	13,635,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,375,000	0.1	47.3	18,580,000	0.1
6. 法人事業税交付金	32,983,000	0.1	264.1	9,059,000	0.0
7. 地方消費税交付金	801,811,000	3.2	8.5	738,753,000	3.1
8. 環境性能割交付金	14,519,000	0.1	△ 3.5	15,040,000	0.1
9. 地方特例交付金	85,683,000	0.3	144.5	35,042,000	0.1
10. 地方交付税	6,470,815,000	26.1	8.5	5,962,371,000	24.7
11. 交通安全対策特別交付金	3,071,000	0.0	△ 11.7	3,478,000	0.0
12. 分担金及び負担金	279,329,188	1.1	27.1	219,784,775	0.9
13. 使用料及び手数料	275,852,828	1.1	△ 0.2	276,395,648	1.1
14. 国庫支出金	4,002,367,166	16.2	△ 39.0	6,558,005,045	27.2
15. 県支出金	1,130,923,138	4.6	2.1	1,107,945,686	4.6
16. 財産収入	43,280,108	0.2	140.1	18,028,380	0.1
17. 寄附金	3,199,307,811	12.9	88.8	1,694,319,037	7.0
18. 繰入金	1,731,420,133	7.0	119.1	790,151,358	3.3
19. 繰越金	739,003,867	3.0	△ 11.1	831,548,186	3.4
20. 諸収入	294,577,598	1.2	△ 18.8	362,766,110	1.5
21. 市債	1,377,876,000	5.6	15.4	1,193,976,000	4.9
歳入合計	24,760,594,541	100.0	2.6	24,130,740,633	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比	執行率
1. 議会費	162,927,000	158,641,602	0	4,285,398	0.7	97.4
2. 総務費	3,067,173,750	2,940,380,492	4,592,000	122,201,258	12.8	95.9
3. 民生費	6,910,382,000	6,453,794,812	257,342,200	199,244,988	28.1	93.4
4. 衛生費	1,620,960,000	1,588,359,740	0	32,600,260	6.9	98.0
5. 労働費	44,763,000	43,764,513	0	998,487	0.2	97.8
6. 農林水産業費	822,841,000	657,656,440	147,210,000	17,974,560	2.9	79.9
7. 商工費	661,730,000	616,931,067	0	44,798,933	2.7	93.2
8. 土木費	2,996,203,978	2,621,154,318	345,051,032	29,998,628	11.4	87.5
9. 消防費	771,168,000	759,402,348	0	11,765,652	3.3	98.5
10. 教育費	1,529,311,089	1,468,138,006	0	61,173,083	6.4	96.0
11. 災害復旧費	15,096,000	14,873,190	0	222,810	0.1	98.5
12. 公債費	2,472,152,000	2,471,416,181	0	735,819	10.8	100.0
13. 諸支出金	3,153,617,000	3,152,984,403	0	632,597	13.7	100.0
14. 予備費	27,009,851	0	0	27,009,851	0.0	0.0
歳出合計	24,255,334,668	22,947,497,112	754,195,232	553,642,324	100.0	94.6

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科目(款) / 区分	令和3年度	構成比	対前年度比較 増減率	令和2年度	構成比
1. 議会費	158,641,602	0.7	9.0	145,529,414	0.6
2. 総務費	2,940,380,492	12.8	△ 50.8	5,977,610,246	25.6
3. 民生費	6,453,794,812	28.1	11.1	5,808,486,626	24.8
4. 衛生費	1,588,359,740	6.9	15.2	1,378,540,580	5.9
5. 労働費	43,764,513	0.2	△ 5.9	46,511,486	0.2
6. 農林水産業費	657,656,440	2.9	1.3	649,121,958	2.8
7. 商工費	616,931,067	2.7	0.3	614,998,001	2.6
8. 土木費	2,621,154,318	11.4	26.4	2,073,870,781	8.9
9. 消防費	759,402,348	3.3	△ 0.8	765,732,023	3.3
10. 教育費	1,468,138,006	6.4	△ 14.1	1,710,086,640	7.3
11. 災害復旧費	14,873,190	0.1	△ 74.1	57,358,401	0.2
12. 公債費	2,471,416,181	10.8	1.0	2,445,872,330	10.5
13. 諸支出金	3,152,984,403	13.7	83.5	1,718,018,280	7.3
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	22,947,497,112	100.0	△ 1.9	23,391,736,766	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,220,316,461円に対して、収入済額は4,065,381,704円であり、調定額に対する収入率は96.3%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、16.4%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,579,989,622円、法人市民税178,753,850円、固定資産税1,734,966,224円、都市計画税198,691,563円などである。

不納欠損額は14,292,581円で、前年度に比べると3,043,728円増加している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	2,686,977	1,650,853
固 定 資 産 税	9,241,191	7,936,263
都 市 計 画 税	1,328,713	1,191,537
軽 自 動 車 税	1,035,700	470,200
合 計	14,292,581	11,248,853

第2款 地方譲与税

予算現額154,251,000円に対し、収入済額は160,948,000円で、前年度と比べると1,910,000円(1.2%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額2,800,000円に対し、収入済額は2,972,000円で、前年度と比べると597,000円(16.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額16,000,000円に対し、収入済額は21,098,000円で、前年度と比べると7,463,000円(54.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額20,000,000円に対し、収入済額は27,375,000円で、前年度と比べると8,795,000円(47.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額30,000,000円に対し、収入済額は32,983,000円で、前年度と比べると23,924,000円(264.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額740,000,000円に対し、収入済額は801,811,000円で、前年度と比べると63,058,000円(8.5%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額13,000,000円に対し、収入済額は14,519,000円であり、前年度と比べると521,000円(3.5%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額85,693,000円に対し、収入済額は85,683,000円で、前年度と比べると50,641,000円(144.5%)の増となっている。

第10款 地方交付税

予算現額5,548,394,000円に対し、収入済額は6,470,815,000円で、前年度と比べると508,444,000円(8.5%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額3,800,000円に対し、収入済額は3,071,000円で、前年度と比べると407,000円(11.7%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額290,726,000円に対し、収入済額は279,329,188円で、前年度と比べると59,544,413円(27.1%)の増となっている。

負担金の主なものは、晴風園措置費市町村負担金・公立保育所保護者負担金などの民生費負担金125,406,544円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金5,929,978円、小中学校給食費負担金などの教育費負担金147,052,515円などである。

なお、収入未済額は11,487,147円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第13款 使用料及び手数料

予算現額277,064,000円に対し、収入済額は275,852,828円で、前年度と比べると542,820円(0.2%)の減となっている。内訳は、使用料190,991,142円、手数料84,861,686円となっている。

なお、収入未済額99,328,310円の主なものは、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

予算現額4,462,145,930円に対し、収入済額は4,002,367,166円で、前年度と比べると2,555,637,879円(39.0%)の減となっている。内訳は、国庫負担金1,756,924,153円、国庫補助金2,217,095,862円、国庫委託金28,347,151円である。

第15款 県支出金

予算現額1,148,974,000円に対し、収入済額は1,130,923,138円で、前年度と比べると22,977,452円（2.1%）の増となっている。内訳は、県負担金706,165,423円、県補助金362,338,776円、県委託金62,418,939円である。

第16款 財産収入

予算現額44,836,000円に対し、収入済額は43,280,108円で、前年度と比べると25,251,728円（140.1%）の増となっている。内訳は、財産運用収入10,661,284円、財産売払収入32,618,824円である。

第17款 寄附金

予算現額3,007,143,000円に対し、収入済額は3,199,307,811円で、前年度と比べると1,504,988,774円（88.8%）の増となっている。内訳は、一般寄附金4,733,811円、ふるさと納税寄附金が3,193,574,000円、指定寄附金1,000,000円である。

第18款 繰入金

予算現額1,934,618,000円に対し、収入済額は1,731,420,133円となっており、前年度と比べると941,268,775円（119.1%）の増となっている。内訳の主なものは、基金繰入金1,731,334,133円である。

第19款 繰越金

予算現額739,003,738円に対し、収入済額は739,003,867円となっており、前年度と比べると92,544,319円（11.1%）の減となっている。

第20款 諸収入

予算現額297,940,000円に対し、収入済額は294,577,598円で、前年度と比べると68,188,512円（18.8%）の減となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入115,007,696円、雑入170,681,625円である。

第21款 市債

予算現額1,578,676,000円に対し、収入済額は1,377,876,000円で、前年度と比べると183,900,000円（15.4%）の増となっている。内訳の主なものは、土木債604,900,000円、歳入補てん債505,000,000円、過疎対策事業債152,200,000円である。

市債が歳入総額に占める比率は5.6%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額162,927,000円に対し、支出済額は158,641,602円で、執行率は97.4%であった。不用額は4,285,398円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の93.6%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務管理費	2,665,105,750	2,580,300,844	96.8	0	84,804,906
2. 徴税費	195,768,000	183,264,551	93.6	0	12,503,449
3. 戸籍住民基本台帳費	123,516,000	109,113,799	88.3	4,592,000	9,810,201
4. 選挙費	73,158,000	59,371,682	81.2	0	13,786,318
5. 統計調査費	2,851,000	2,184,568	76.6	0	666,432
6. 監査委員費	6,775,000	6,145,048	90.7	0	629,952
合 計	3,067,173,750	2,940,380,492	95.9	4,592,000	122,201,258

予算現額3,067,173,750円に対し、支出済額は2,940,380,492円で、執行率は95.9%であった。不用額は122,201,258円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 社会福祉費	3,779,066,000	3,436,988,301	90.9	253,312,200	88,765,499
2. 児童福祉費	2,691,781,000	2,616,413,903	97.2	4,030,000	71,337,097
3. 生活保護費	422,690,000	384,548,545	91.0	0	38,141,455
4. 国民年金事務取扱費	16,735,000	15,844,063	94.7	0	890,937
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	6,910,382,000	6,453,794,812	93.4	257,342,200	199,244,988

予算現額6,910,382,000円に対し、支出済額は6,453,794,812円で、執行率は93.4%であった。不用額は199,244,988円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 保健衛生費	1,236,802,000	1,207,998,433	97.7	0	28,803,567
2. 清掃費	384,158,000	380,361,307	99.0	0	3,796,693
合 計	1,620,960,000	1,588,359,740	98.0	0	32,600,260

予算現額1,620,960,000円に対し、支出済額は1,588,359,740円で、執行率は98.0%であった。不用額は32,600,260円である。

第5款 労働費

予算現額44,763,000円に対し、支出済額は43,764,513円で、執行率は97.8%であった。不用額は998,487円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農業費	717,684,000	556,874,852	77.6	147,210,000	13,599,148
2. 林業費	70,280,000	68,149,587	97.0	0	2,130,413
3. 市有林管理費	10,832,000	9,252,145	85.4	0	1,579,855
4. 国土調査費	24,045,000	23,379,856	97.2	0	665,144
合 計	822,841,000	657,656,440	79.9	147,210,000	17,974,560

予算現額822,841,000円に対し、支出済額は657,656,440円で、執行率は79.9%であった。不用額は17,974,560円である。農業費の翌年度繰越額は農業委員会費、県営土地改良事業費である。

第7款 商工費

予算現額661,730,000円に対し、支出済額は616,931,067円で、執行率は93.2%であった。不用額は44,798,933円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土木管理費	74,772,000	66,091,433	88.4	7,300,000	1,380,567
2. 道路橋梁費	649,966,505	523,995,422	80.6	120,338,700	5,632,383
3. 河川費	5,565,000	5,281,468	94.9	0	283,532
4. 都市計画費	2,183,021,473	1,951,408,925	89.4	217,412,332	14,200,216
5. 住宅費	82,879,000	74,377,070	89.7	0	8,501,930
合 計	2,996,203,978	2,621,154,318	87.5	345,051,032	29,998,628

予算現額2,996,203,978円に対し、支出済額は2,621,154,318円で、執行率は87.5%であった。不用額は29,998,628円である。翌年度繰越額の主なものは、山梨市駅南地域整備事業費等である。

第9款 消防費

予算現額771,168,000円に対し、支出済額は759,402,348円で、執行率は98.5%であった。不用額は11,765,652円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 教育総務費	307,473,089	294,636,570	95.8	0	12,836,519
2. 小学校費	219,898,000	211,398,257	96.1	0	8,499,743
3. 中学校費	139,774,000	128,079,494	91.6	0	11,694,506
4. 幼稚園費	41,065,000	39,226,799	95.5	0	1,838,201
5. 社会教育費	328,654,000	316,601,546	96.3	0	12,052,454
6. 保健体育費	492,447,000	478,195,340	97.1	0	14,251,660
合 計	1,529,311,089	1,468,138,006	96.0	0	61,173,083

予算現額1,529,311,089円に対し、支出済額は1,468,138,006円で、執行率は96.0%であった。不用額は61,173,083円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農林施設災害復旧費	8,943,000	8,900,701	99.5	0	42,299
2. 公共土木施設災害復旧費	6,153,000	5,972,489	97.1	0	180,511
合 計	15,096,000	14,873,190	98.5	0	222,810

予算現額15,096,000円に対し、支出済額は14,873,190円で、執行率は98.5%であった。不用額は222,810円である。

第12款 公債費

予算現額2,472,152,000円に対し、支出済額は2,471,416,181円で、執行率は99.9%であった。不用額は735,819円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は基金費だけである。予算現額3,153,617,000円に対し、支出済額は3,152,984,403円で、執行率は99.9%であった。不用額は632,597円である。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものへの充用はあるが、予算現額27,009,851円は未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成30年度の国民健康保険制度改正により、県が財政運営の主体となっている。

歳入

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,585,375,000	4,295,341,250	290,033,750	106.8
調定額	4,649,249,439	4,538,598,201	110,651,238	102.4
収入済額	4,458,121,676	4,333,026,132	125,095,544	102.9
不納欠損額	16,600,325	14,662,371	1,937,954	113.2
収入未済額	174,527,438	190,909,698	△ 16,382,260	91.4

歳入決算額は、4,458,121,676円で、前年度に比べ125,095,544円の増であり、調定額4,649,249,439円に対する収入率は95.9%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、令和3年度の収入率は83.5%となっている。収入率は、令和2年度と比較すると0.8%の増、不納欠損額は16,600,325円で、令和2年度と比較すると1,937,954円増加した。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	908,573,000	1,156,251,843	965,215,556	16,600,325	174,435,962	56,642,556	127.3	106.2	83.5	21.7
2.使用料及び 手数料	400,000	440,800	440,800	0	0	40,800	110.2	110.2	100.0	0.1
3.国庫支出金	248,000	248,000	248,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0
4.県支出金	3,277,838,000	3,098,020,955	3,098,020,955	0	0	△ 179,817,045	94.5	94.5	100.0	69.5
5.財産収入	1,000	138,112	138,112	0	0	137,112	13,811.2	13,811.2	100.0	0.0
6.繰入金	287,108,000	277,278,363	277,278,363	0	0	△ 9,829,637	96.6	96.6	100.0	6.2
7.繰越金	101,769,000	101,769,914	101,769,914	0	0	914	100.0	100.0	100.0	2.3
8.諸収入	9,438,000	15,101,452	15,009,976	0	91,476	5,571,976	160.0	159.0	99.4	0.3
歳入合計	4,585,375,000	4,649,249,439	4,458,121,676	16,600,325	174,527,438	△ 127,253,324	101.4	97.2	95.9	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税965,215,556円(構成比21.7%)、県支出金3,098,020,955円(構成比69.5%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税16,716,913円(1.7%)減少、県支出金140,238,715円(4.7%)増加となっている。なお、制度改正により歳出の保険給付費は、平成30年度から、県支出金として交付されている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	61,232,000	54,108,949	1.2	0	7,123,051	88.4	59,853,494	△ 5,744,545	90.4
2. 保険給付費	3,212,370,000	3,037,591,705	69.6	0	174,778,295	94.6	2,860,539,400	177,052,305	106.2
3. 国民健康保険 事業費納付金	1,160,566,000	1,160,564,529	26.6	0	1,471	100.0	1,223,954,760	△ 63,390,231	94.8
4. 共同事業拠出金	2,000	59	0.0	0	1,941	3.0	510	△ 451	11.6
5. 保健事業費	64,360,000	54,827,081	1.3	0	9,532,919	85.2	54,895,982	△ 68,901	99.9
6. 基金積立金	71,033,000	50,000,000	1.1	0	21,033,000	70.4	25,955,000	24,045,000	192.6
7. 諸支出金	10,812,000	9,496,000	0.2	0	1,316,000	87.8	6,057,072	3,438,928	156.8
8. 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	0	0	-
歳出合計	4,585,375,000	4,366,588,323	100.0	0	218,786,677	95.2	4,231,256,218	135,332,105	103.2

歳出は、予算現額4,585,375,000円に対し、歳出決算額は4,366,588,323円で、執行率は95.2%であった。これを前年度決算額と比べると135,332,105円(3.2%)の増加となっている。

保険給付費は3,037,591,705円(構成比69.6%)で、前年度と比べると177,052,305円(6.2%)の増加、国民健康保険事業費納付金は1,160,564,529円で、前年度と比べると63,390,231円(5.2%)減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

令和3年度の決算状況は、予算現額496,691,000円に対し、決算額は収入済額が489,930,825円、支出済額が488,199,905円となり、歳入歳出差引額は1,730,920円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	令和2年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者医療保険料	378,238,000	378,652,812	375,432,453	445,940	2,774,419	76.6	100.1	361,957,598	13,474,855	103.7
2. 使用料及び手数料	11,000	65,200	65,200	0	0	0.0	592.7	73,000	△ 7,800	89.3
3. 繰入金	112,117,000	109,042,202	109,042,202	0	0	22.3	0.0	109,516,751	△ 474,549	99.6
4. 繰越金	549,000	549,510	549,510	0	0	0.1	100.1	967,250	△ 417,740	56.8
5. 諸収入	5,776,000	4,841,460	4,841,460	0	0	1.0	83.8	172,000	4,669,460	—
歳入合計	496,691,000	493,151,184	489,930,825	445,940	2,774,419	100.0	99.3	472,686,599	17,244,226	103.6

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が375,432,453円(構成比76.6%)で、前年度に比べ13,474,855円(3.7%)の増加、繰入金が109,042,202円(構成比22.3%)で、前年度に比べ474,549円(0.4%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	6,568,000	4,502,164	0.9	0	2,065,836	68.5	6,654,313	△ 2,152,149	67.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	476,771,000	472,236,907	96.7	0	4,534,093	99.0	460,460,098	11,776,809	102.6
3. 保健事業費	11,971,000	10,878,974	2.3	0	1,092,026	90.9	9,039,158	1,839,816	120.4
4. 諸支出金	1,281,000	581,860	0.1	0	699,140	45.4	791,650	△ 209,790	73.5
5. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	496,691,000	488,199,905	100.0	0	8,491,095	98.3	476,945,219	11,254,686	102.4

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が472,236,907円(構成比96.7%)で、前年度に比べ11,776,809円(2.6%)の増加であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

令和3年度の決算状況は、予算現額18,906,000円に対し、決算額は収入済額が11,033,834円（前年度に比べ221,941円、2.0%の減）、支出済額が6,466,251円（前年度に比べ606,938円、10.4%の増）となり、歳入歳出差引額は4,567,583円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 の構成比	対予算 現額調 定率	令和2年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	11,140,000	11,028,500	11,028,500	0	0	99.9	99.0	11,244,000	△ 215,500	98.1
2. 繰入金	7,736,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
3. 諸収入	30,000	5,334	5,334	0	0	0.1	17.8	11,775	△ 6,441	45.3
歳入合計	18,906,000	11,033,834	11,033,834	0	0	100.0	58.4	11,255,775	△ 221,941	98.0

歳入の主なものは、共済会費収入が11,028,500円（構成比99.9%）で、前年度に比べ215,500円（1.9%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	18,676,000	6,460,917	99.9	0	12,215,083	34.6	5,847,538	613,379	110.5
2. 基金積立金	30,000	5,334	0.1	0	24,666	17.8	11,775	△ 6,441	45.3
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	18,906,000	6,466,251	100.0	0	12,439,749	34.2	5,859,313	606,938	110.4

歳出の主なものは、共済事業費が6,460,917円（構成比99.9%）で、前年度に比べ613,379円（10.5%）の増加であった。

令和3年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は22,057人、加入率は64.8%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

傷害の程度	見舞金	件数	支給見舞金
1等級（死亡）	1,000,000円	0	0円
2等級（治療日数 240日以上）	218,000円	1	218,000円
3等級（ 〃 180日～239日）	164,000円	2	328,000円
4等級（ 〃 120日～179日）	101,000円	5	505,000円
5等級（ 〃 90日～119日）	76,000円	4	304,000円
6等級（ 〃 60日～89日）	51,000円	9	459,000円
7等級（ 〃 30日～59日）	39,000円	15	585,000円
8等級（ 〃 15日～29日）	26,000円	14	364,000円
9等級（ 〃 1日～14日）	20,000円	41	820,000円
特別見舞金（一定以上の後遺障害）	313,000円	0	0円
葬祭費用 <small>（無免許運転などにより見舞金を支給できない死亡事故の場合に支払）</small>	250,000円	0	0円
合 計		91	3,583,000円
入院加算金	入院日数により10,000円～100,000円	6	210,000円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件数	支給見舞金
1等級（全 焼）500,000円＋会員一人当たり 25,000円	1	575,000円
2等級（半 焼）200,000円＋会員一人当たり 10,000円	0	0円
3等級（部分焼）100,000円＋会員一人当たり 5,000円	0	0円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に 300,000円	0	0円
合 計	1	575,000円

(4) 浄化槽事業特別会計

令和3年度の決算状況は、予算現額69,453,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに67,762,130円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ597,449円(0.9%)の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成 比	対予算 現額調 定率	令和2年度 収入済 額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	715,000	715,000	670,000	0	45,000	1.0	100.0	305,000	365,000	219.7
2. 使用料及び手数料	26,802,000	27,742,693	27,032,143	13,372	697,178	39.9	103.5	27,392,730	△ 360,587	98.7
3. 国庫支出金	2,700,000	2,564,000	2,564,000	0	0	3.8	95.0	1,600,000	964,000	160.3
4. 繰入金	33,792,000	32,357,267	32,357,267	0	0	47.8	95.8	35,784,458	△ 3,427,191	90.4
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
6. 諸収入	343,000	338,720	338,720	0	0	0.5	98.8	282,493	56,227	119.9
7. 市債	5,100,000	4,800,000	4,800,000	0	0	7.1	94.1	1,800,000	3,000,000	266.7
歳入合計	69,453,000	68,517,680	67,762,130	13,372	742,178	100.0	98.7	67,164,681	597,449	100.9

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が32,357,267円(構成比47.8%)で、前年度に比べ3,427,191円(9.6%)の減少、使用料及び手数料が27,032,143円(構成比39.9%)で、前年度に比べ360,587円(1.3%)の減少であった。

なお、分担金及び負担金で45,000円が、使用料及び手数料で697,178円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成 比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	39,437,000	38,380,533	56.6	0	1,056,467	97.3	43,495,780	△ 5,115,247	88.2
2. 事業費	9,904,000	9,487,500	14.0	0	416,500	95.8	3,971,000	5,516,500	238.9
3. 公債費	19,912,000	19,894,097	29.4	0	17,903	99.9	19,697,901	196,196	101.0
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	69,453,000	67,762,130	100.0	0	1,690,870	97.6	67,164,681	597,449	100.9

歳出は、総務費が38,380,533円(構成比56.6%)で、前年度に比べ5,115,247円(11.8%)の減少、浄化槽整備費である事業費が9,487,500円(構成比14.0%)で、前年度に比べ5,516,500円(138.9%)の増加、公債費が19,894,097円(構成比29.4%)で、前年度に比べ196,196円(1.0%)の増加であった。

(5) 介護保険特別会計

令和3年度の決算状況は、予算現額4,254,190,000円に対し、決算額は収入済額が4,306,483,585円（前年度に比べ23,167,371円、0.5%の減）、支出済額は4,158,941,827円（前年度に比べ5,294,937円、0.1%の増）となり、歳入歳出差引額は147,541,758円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	令和2年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	823,385,000	874,212,320	834,975,817	1,794,450	37,442,053	19.4	106.2	880,218,440	△ 45,242,623	94.9
2. 分担金及び 負担金	54,000	118,800	118,800	0	0	0.0	220.0	67,800	51,000	175.2
3. 使用料及び 手数料	80,000	53,700	53,700	0	0	0.0	67.1	40,200	13,500	133.6
4. 国庫支出金	992,685,000	1,046,266,536	1,046,266,536	0	0	24.3	105.4	1,022,457,745	23,808,791	102.3
5. 支払基金交 付金	1,062,588,000	1,053,892,800	1,053,892,800	0	0	24.5	99.2	1,035,189,786	18,703,014	101.8
6. 県支出金	570,634,000	586,379,951	586,379,951	0	0	13.6	102.8	581,487,280	4,892,671	100.8
7. 財産収入	1,000	1,023	1,023	0	0	0.0	102.3	664	359	154.1
8. 繰入金	681,751,000	661,385,255	661,385,255	0	0	15.4	97.0	703,144,689	△ 41,759,434	94.1
9. 繰越金	123,005,000	123,004,066	123,004,066	0	0	2.9	100.0	104,550,084	18,453,982	117.7
10. 諸収入	7,000	405,637	405,637	0	0	0.1	5,794.8	2,494,268	△ 2,088,631	16.3
歳入合計	4,254,190,000	4,345,720,088	4,306,483,585	1,794,450	37,442,053	100.0	102.2	4,329,650,956	△ 23,167,371	99.5

歳入の主なものは、保険料が834,975,817円（構成比19.4%）で、前年度に比べ45,242,623円（5.1%）の減少、国庫支出金が1,046,266,536円（構成比24.3%）で、23,808,791円（2.3%）の増加、支払基金交付金が1,053,892,800円（構成比24.5%）で、前年度に比べ18,703,014円（1.8%）の増加、繰入金が661,385,255円（構成比15.4%）で、前年度に比べ41,759,434円（5.9%）の減少であった。

なお、保険料で1,794,450円が不納欠損額、37,442,053円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	131,251,000	122,275,246	2.9	0	8,975,754	93.2	163,109,964	△ 40,834,718	75.0
2. 保険給付費	3,863,446,000	3,789,050,440	91.1	0	74,395,560	98.1	3,769,934,718	19,115,722	100.5
3. 地域支援事業費	135,067,000	124,532,925	3.0	0	10,534,075	92.2	115,462,060	9,070,865	107.9
4. 基金積立金	50,119,000	50,119,000	1.2	0	0	100.0	32,693,530	17,425,470	153.3
5. 諸支出金	73,807,000	72,964,216	1.8	0	842,784	98.9	72,446,618	517,598	100.7
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	4,254,190,000	4,158,941,827	100.0	0	95,248,173	97.8	4,153,646,890	5,294,937	100.1

歳出の主なものは、総務費が122,275,246円（構成比2.9%）で、前年度に比べ40,834,718円（25.0%）の減少、保険給付費が3,789,050,440円（構成比91.1%）で、前年度に比べ19,115,722円（0.5%）の増加、地域支援事業費が124,532,925円（構成比3.0%）で、前年度に比べ9,070,865円（7.9%）の増加、諸支出金が72,964,216円（構成比1.8%）で、前年度に比べ517,598円（0.7%）の増加であった。

(6) 居宅介護予防支援事業特別会計

令和3年度の決算状況は、予算現額15,728,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに14,750,586円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ492,527円(3.5%)の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	令和2年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	11,872,000	9,217,840	9,217,840	0	62.5	77.6	9,928,840	△ 711,000	92.8
2. 繰入金	3,856,000	5,532,746	5,532,746	0	37.5	143.5	4,329,219	1,203,527	127.8
歳入合計	15,728,000	14,750,586	14,750,586	0	100.0	93.8	14,258,059	492,527	103.5

歳入は、サービス収入が9,217,840円(構成比62.5%)で、前年度に比べ711,000円(7.2%)の減少、一般会計からの繰入金が5,532,746円(構成比37.5%)で、前年度に比べ1,203,527円(27.8%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	6,649,000	6,258,246	42.4	0	390,754	94.1	5,567,669	690,577	112.4
2. 事業費	9,029,000	8,492,340	57.6	0	536,660	94.1	8,690,390	△ 198,050	97.7
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	15,728,000	14,750,586	100.0	0	977,414	93.8	14,258,059	492,527	103.5

歳出は、総務費が6,258,246円(構成比42.4%)で、前年度に比べ690,577円(12.4%)の増加、事業費(居宅サービス事業費)が8,492,340円(構成比57.6%)で、前年度に比べ198,050円(2.3%)の減少であった。

(7) 活性化事業特別会計

令和3年度の決算状況は、予算現額75,538,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに70,007,107円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ2,280,023円(3.4%)の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	令和2年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	13,636,000	15,746,645	15,746,645	0	0	22.5	115.5	12,738,976	3,007,669	123.6
2. 繰入金	58,459,000	50,541,219	50,541,219	0	0	72.2	86.5	51,595,140	△ 1,053,921	98.0
3. 諸収入	3,443,000	3,719,243	3,719,243	0	0	5.3	108.0	3,392,968	326,275	109.6
歳入合計	75,538,000	70,007,107	70,007,107	0	0	100.0	92.7	67,727,084	2,280,023	103.4

歳入は、使用料及び手数料が15,746,645円(構成比22.5%)で、前年度に比べ3,007,669円(23.6%)の増加、一般会計からの繰入金が50,541,219円(構成比72.2%)で、前年度に比べ1,053,921円(2.0%)の減少、諸収入が3,719,243円(構成比5.3%)で、前年度に比べ326,275円(9.6%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	75,487,000	70,007,107	100.0	0	5,479,893	92.7	67,727,084	2,280,023	103.4
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	-
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	-
歳出合計	75,538,000	70,007,107	100.0	0	5,530,893	92.7	67,727,084	2,280,023	103.4

歳出は、総務費のみで70,007,107円であった。この額を前年度と比べると、2,280,023円(3.4%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円、㎡)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,544,423.69	△ 681.98	2,543,741.71
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	193,335.37	△ 158.47	193,176.90
有価証券	金銭信託・株券	108,014	0	108,014
出資による権利	出資金・出捐金	79,260	0	79,260

- ①土地 前年度に比べて681.98㎡の減少となっている。主なものは、山梨市駅南地域整備事業への所管替えに伴うものである。
- ②建物 前年度に比べて158.47㎡の減少となっており、主なものは、山梨市社会福祉協議会旧事務所の解体などに伴うものである。
- ③有価証券 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。
- ④出資等による権利 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、52品目・318点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
不動産 土地	64,337.47	0.00	64,337.47
建 物	816.93	0.00	816.93
合 計	65,154.40	0.00	65,154.40

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,768,148	220	2,768,368
市債管理基金	804,167	150,076	954,243
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	181,684	0	181,684
国民健康保険財政調整基金	476,425	75,955	552,380
交通・火災災害共済見舞金支払準備 基金	70,651	5,402	76,053
介護保険給付費支払準備基金	106,612	1	106,613
中山間地域農村活性化基金	15,544	2	15,546
若者定住促進支援基金	25,248	672	25,920
地域振興基金	1,207,000	△ 50,000	1,157,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	21,080	3,213	24,293
山梨市ふるさと輝き基金	1,625,281	1,375,408	3,000,689
子ども笑顔づくり基金	2,820	685	3,505
森林環境譲与税基金	26,614	11,267	37,881
教育ゆめ基金	1,000	1,316	2,316
合 計	7,784,838	1,574,217	9,359,055

・ 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高
現 金	181,684 千円
土 地	64,337.47 ㎡

5 審査意見

令和3年度において、本市の最上位計画である「第2次山梨市まちづくり総合計画」は、計画の5年目を迎える。当該計画は、長期ビジョンとして本市の将来像を描き、市民と行政が一体となって「まちづくり」を行うための指針である。更に、計画推進のため、市が達成すべき目標やその方法を具体的に示した「中期計画」では、令和3年度末に、次期「中期計画」が1年前倒しにより策定された。地方創生の推進に向けた取り組みに特化した「第2期山梨市総合戦略」の計画期間も2年目を迎えた。本戦略での目標も概ね達成はできているものの、特に重点を置かなければならない人口減少への対応については、さまざまな取り組みを行っているが、現在も歯止めが利かない状況である。今後も継続した施策の展開に期待するものである。

行政経営においては、戦略的な予算方針により、これまで実施してきた「行財政改革」の取り組みを踏まえ、「成果重視」とすることを明確に位置づけ、行政サービスの質的向上を図るとともに、限られた行政資源を効率的・効果的に活用するために、「事務事業評価」に基づく事業の改善及びスクラップアンドビルドを進め、関係する全ての計画実現のための、歳入の確保や経費の削減はもとより、従来慣例にとらわれることなく、多角的に行政目的を達成するための手法や仕組みを進めている。更に、令和3年度予算においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を市の最重要ミッションと位置づけ、予算編成段階より徹底的な編成が行われた。

今後は、新型コロナウイルス感染症に起因した社会情勢の変化に伴い、アフターコロナの情勢も見据えていくなかで、世界情勢不安も相まり、財源の確保がますます難しくなっていくと予想される。持続可能な財政構造の確立、国・県の支出金を積極的に活用し、歳入の確保を図る中で健全な財政運営を基本に、市民生活に影響を及ぼさないよう、職員一人ひとりが歳入歳出に係る改革への取り組みを意識し進めていかなければならない。

令和3年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、適正であると認められた。今後も以下の点に留意し、状況に応じた柔軟かつ積極的な取り組みを図られたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

① 歳入の決算額は24,760,594,541円で、前年度に比べ629,853,908円(2.6%)増加している。増加の背景には、ふるさと納税寄附金の大幅な増加の影響が見られるが、引き続き人口減少と共に、新型コロナウイルス感染拡大に起因とする社会情勢の変化など、これまでに以上に、財源確保が難しくなると予想される。引き続き国の動向を注視しつつ財源確保へ積極的に取り組まれない。

② 歳入決算額に占める市税の収入額は4,065,381,704円で、歳入全体の16.4%を占めている。また、調定額に対する収入率は96.3%で、収入未済額は140,642,176円と前年度に比べ26,942,119円減少しており、不納欠損額は14,292,581円と前年度に比べ3,043,728円の増となっている。引き続き収納率向上に努めるよう積極的に取り組まれない。

市税などの収入未済額については、新システム導入と合わせ、事務の効率化を進める中で、納税者への意識啓発等の強化とあわせ、引き続き未収金の削減に努力されたい。

③ 市税以外の収入未済額の主なものは、公立保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金7,257,570円、畑かん賦課金などの農業費負担金1,868,341円、小中学校給食費負担金2,361,236円、住宅使用料99,293,810円などである。

これらについても、公平性の確保と安定的な財源確保を図ることが重要である。当該年度では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を通じ、さまざまな課題が見え

てきたと考えられる。次年度においても、引き続き丁寧な対応に努めること。

また、市税及び市税以外の収入未済額について、滞納繰越分も含めて、不能欠損となる金額を最低限に抑えていくための努力も、全庁通じて努められたい。

- ④ 年度末地方債残高は23,304,461,949円となっており、公債費負担比率16.1%、公債費比率8.6%、実質公債費比率は11.6%であった。ただし、単年度数値では上昇が続いている。また、将来負担比率は61.1%（前年比△26.1%）と、改善傾向が続いている。

背景としては、財政調整基金など基金の取り崩しがなく、ふるさと納税寄附金などの特定目的基金の大幅な増加、年度末地方債残高の減少などが挙げられる。

今後は標準財政規模が縮小し、公債費が年々増加していくことが見込まれるため、適正な市債の発行抑制を図り、引き続き市債残高の推移に注視するよう努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は22,947,497,112円であり、前年度に比べて444,239,654円(1.9%)の減となっているが、これは、山梨市駅南地域整備事業等の投資的経費の増額以上に、令和2年度限りとして実施された一人10万円給付の特別定額給付金給付事業費等の減少によるものである。

今後も大型普通建設事業が集中することと、自主財源の減少などにより、厳しい財政状況が続くものと考えられるため、各種事業の実施にあたっては、事業の必要性や費用対効果を検証した中で、効率的な市民サービスの提供に努められたい。

- ② 歳出面においては、中長期的な財政見通しを常に念頭に置き、創意工夫により編成された予算の下、各種計画に沿った適切な予算の着実な執行に努められたい。

- ③ 施策や事業の終了時には、有効性、効率性などの総括を関係各課で行ない、実施方法や必要経費の見直しなどを通じて、更なる歳出経費削減の取り組みを推進されたい。

また、各施策や執行事業の所管替えや、所管課が曖昧になる際には、担当課を明確にし、市民に対し明瞭な事業執行を行っていくことに努められたい。

- ④ 各公共施設において老朽化が進み、これまで修繕・改修を状況に応じて段階的に行ってきたが、公共施設等総合管理計画、各種関連計画との整合を図り、適切な管理に努めること。

また、世界情勢不安に伴う原油価格の高騰により、令和3年度末においては燃料費等における予算流用が多く行われた。次年度以降においても同様の状況が続くことが予想されることから、今後も施設の維持管理経費における執行管理を計画的に行うこと。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入未済額が174,435,962円で前年度に比べて16,371,816円の減であり、不納欠損額は16,600,325円で前年度に比べて1,937,954円の増となっている。引き続き収納率の向上の取り組みに努められたい。

今後、医療費の伸びに対する保険税負担の増を軽減するため、市民の健康増進や生活習慣の改善、更に市が積極的に取り組んでいるジェネリック薬品の普及、周知を引き続き行い、将来的な医療費や介護費用の抑制に努められたい。

- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の歳出決算額は488,199,905円であり、前年度と比較すると2.4%の増加となった。高齢化社会の進行により医療費が、今後も右肩上がりに増加することが予想される。不納欠損額・収入未済額の縮減に向けた取り組みを一層推進されたい。

後期高齢者になる前に、健康診断や人間ドックを啓発し受診率のアップと共に健康寿命の延伸に引き続き努められたい。

また、令和4年においては制度改正により、後期高齢者医療被保険者の負担割合の変更及び保険証の再交付が行われる。被保険者に対しては、丁寧な制度説明・対応を心掛けられたい。

- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額4,567,583円となった。加入者22,057人、加入率64.8%と減少傾向にある。

制度の継続と合わせ、一方で今後の方向性についても検討を進める必要がある。

- ④ 浄化槽事業特別会計について、浄化槽機能と維持管理の重要性について、市民への説明や周知に努めているが、市町村設置型事業計画が令和3年度までとなっており、最終年度における合併処理浄化槽設置数は9基となった。事業体制の検討と各浄化槽の老朽化による維持管理費の抑制と計画的な保守点検作業の徹底等を図ること。

また、人口減少による管理基数の減少など経営体の拡大が見込めない状況にあり、今後の維持管理事業の継続も含め、地方公営企業会計への移行とするのか、本事業特別会計の廃止等、総合的な検討を早急に進めていくことへ努められたい。

- ⑤ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計について、介護に係る対象者は、前年度と比較し1.3%の減となったが、介護保険特別会計での歳入は前年度に比べ0.5%の減となり、介護給付費などの歳出は、前年度に比べ0.1%の増となっている。サービスの適正化も含め、介護予防の観点からも、市民が健康でいられるような取り組みが求められる。

利用者の負担が増えないよう費用抑制とあわせて積極的な取り組みを実施し持続可能な社会保障制度の確立に向け事業推進に努められたい。

- ⑥ 活性化事業特別会計について、各温泉施設の利用者は今年度、花かげの湯は31,783人で前年に比べ8,090人の増、鼓川温泉は24,860人で5,961人の増、笛吹の湯が14,205人で3,745人の増と、前年度と比較すると全ての施設で利用者が増加しているが、一昨年度と比較すると、未だに減少している状況である。

一般会計からの繰入金は、50,541,219円と前年度より2.0%の減少となったが、歳入総額の72.2%を占めており、依然として赤字経営が続いている状態である。要因としては、コロナ禍による影響が続いており、温泉施設の利用控えなどによる使用料収入の落ち込みが考えられるが、当該施設の経営は今後も難しさが増すものと予想される。創意工夫により、今後も利用者が安心・安全に利用でき、安定的な経営となるような対応に努められたい。